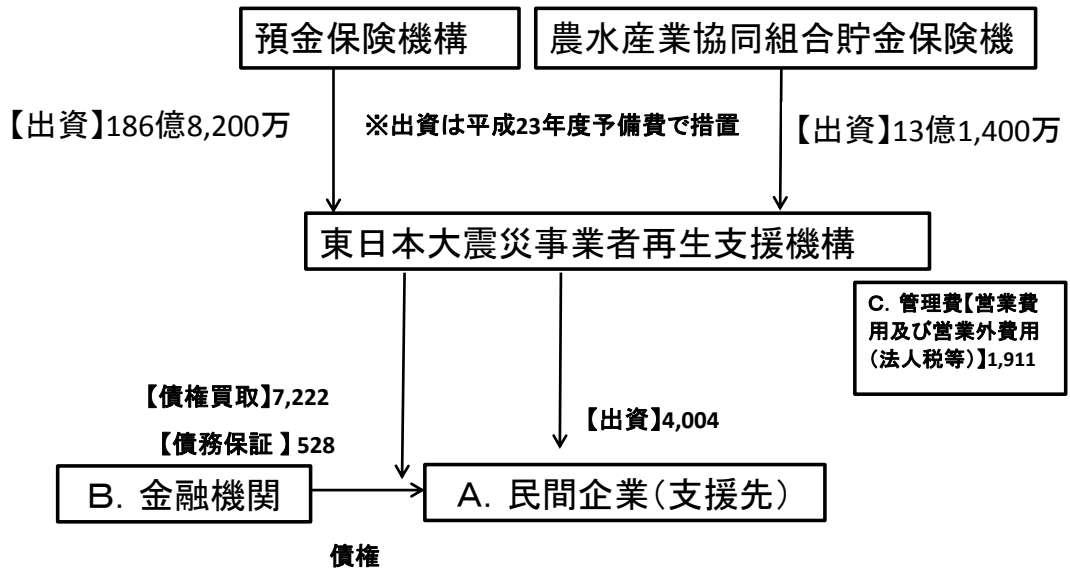


平成25年基金シート (復興庁)

基金名	担当部局		作成責任者					
法人名	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構	担当課室	復興庁支援機構班					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法	関係する計画、 通知等	なし	関係する行政事 業レビューシ ート				
事業概要 (5行程度。別 添可)	(1) <input type="checkbox"/> 取り崩し型 <input type="checkbox"/> 回転型 <input type="checkbox"/> 保有型 <input type="checkbox"/> 運用型 <input checked="" type="checkbox"/> その他 (2) <input type="checkbox"/> 貸付 <input checked="" type="checkbox"/> 債務保証 <input type="checkbox"/> 利子助成、補給 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 補てん <input checked="" type="checkbox"/> 出資 <input checked="" type="checkbox"/> その他 東日本大震災の被災地域からの産業及び人口の被災地域以外の地域への流出を防止することにより、被災地域における経済活動の維持を図り、もって被災地域の復興に資するようするため、金融機関、地方公共団体等と連携しつつ、東日本大震災によって被害を受けたことにより過大な債務を負っている事業者であって、被災地域においてその事業の再生を図ろうとするものに対し、当該事業者に対して金融機関等が有する債権の買取りその他の業務を通じて債務の負担を軽減しつつその再生を支援することを目的とする。							
基金への国庫から の支出の経緯	基金設置年度	平成23年(予備費)	当初/補正 (会計区分)	平成23年(予備費)	国費額 (単位:百万円)	19,982		
	目的	株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の設立のため。						
終了予定時期	平成43年度							
収入・事業費等 (単位:百万円)	収入	国費 以外	国費	22年度	23年度	24年度	25年度見込み	
			出資等	-	-	-	-	
			営業収益	-	-	10	-	
			営業外収益	-	-	11	-	
			その他	-	-	-	-	
		前年度繰り越し	-	-	19,607	6,491		
		(マイナス)返納額	-	-	-	-		
	合計(a)	-	19,982	19,628	-			
	事業費等	債権買取額	-	-	7,222	-		
		出資額	-	-	4,004	-		
		管理費(営業費用、法人税等含む)	-	374	1,911	-		
		合計(b)	-	374	13,137	-		
	基金残高 (a-b)	-	19,607	6,491	-			
	出資残高	-	-	4,004	-			
	貸付残高	-	-	7,222	-			
債務保証残高	-	-	528	-				
活動指標及び活 動実績 (アウトプット)	活動指標(目標年度)		単位	22年度	23年度	24年度	25年度 見込	目標年度 見込み
	震災により過大な債務を負った個々の事業者に応じて適切な支援を行っているところ、24年度は167件の支援決定を行った。		活動実績(支 援決定数)	件		0	167	-
単位(1件)当 たりの平均残高 (債務保証)	59百万円		算出根拠	単位あたり残高=528百万円/9件 (24年度) 債務保証残高528百万円 債務保証件数9件				
単位(1件)当 たりの事業費等 (債権買取事業)	131百万円		算出根拠	単位あたり事業費等(債権買取事業)=7,222百万円/55件(24年度) 債権買取額7,222百万円 買取実行数55件				
単位(1件)当 たりの事業費等 (出資事業)	2,002百万円		算出根拠	単位あたり事業費等(出資事業)=4,004百万円/2件 (24年度) 出資額4,004百万円 出資件数2件				
保有割合 (基金事業に要する費 用に対する保有基金額 等の割合)			算出方法					
所見/対応状況	東日本大震災によって被害を受けたことにより過大な債務を負っている事業者であって、被災地域においてその事業の再生を図ろうとするものに対し、当該事業者に対して金融機関等が有する債権の買取りその他の業務を通じて債務の負担を軽減しつつその再生の支援を行っている。							
補記	東日本大震災事業者再生支援機構は、事業者からの支援要請に応じ柔軟に各種支援を行うものであり、あらかじめ支援件数の見込み及び保有割合を算出することは困難である。また、債権買取業務に係る支出先は金融機関等であるが、支援対象の事業者がどの金融機関と取引を行っていたかには依存するものであり、どの金融機関等どの程度の支出を行うかは政策的判断によるものではなく、当該金融機関等自体に着目したのではないことから、支出先上位リストの作成は行っていない。							



**資金の流れ**  
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
 (単位: 百万円)

**費目・使途**  
 (「資金の流れ」  
 においてブロック  
 ごとに最大の金  
 額が支出されて  
 いる者について  
 記載する。費目と  
 使途の双方で実  
 情が分かるよう  
 に記載)

A. 民間企業(支援先)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
出資金	支援先企業の財政基盤の確立	4,004			
計		4,004	計		0
B.金融機関			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
貸付金	債権の買取	7,222			
計		7,222	計		0
C.管理費			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
営業費用	人件費、DD費用、貸倒引当金等	1,906			
営業外費用	法人税等	5			
計		1,911	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0